

結果概要

APECプロジェクト「気候変動が及ぼす海洋環境・資源への影響」ワークショップ

1. 概要

- (1) 5月9日(土) フィリピン(本年のAPEC議長国) ボラカイ島。日本主催。
- (2) 15か国・4国際機関から約100名の科学者、政府高官、国際機関の長が参加。
- (3) 主な講演者：
 - アルニ・マティエセン FAO水産局長(元アイスランド漁業大臣、財務大臣)
 - 岡本信明 東京海洋大学学長
 - クリストファー・サーバイン 米海洋大気庁(NOAA)太平洋海洋環境研究所所長
 - 宮原正典 水産総合研究センター理事長
 - 白山義久 JAMSTEC(海洋研究開発機構) 理事
 - アジス・ペレズ フィリピン農業省次官
- (4) 議長：梅澤彰馬 海洋本部参事官

2. 議論の成果

- (1) 今次ワークショップで発出された**主要メッセージは、科学と政策立案の融合。**
海洋に対する気候変動が及ぼす影響への社会的・経済的適応に向け、科学的根拠と戦略的政策の統合を通じた政策の一貫性を強調。
- (2) これは近年の急激な地球温暖化に起因し、今世紀中に北極海氷が消え、海洋の温暖化や酸性化により、50年後にはサンゴが消滅し、100年後には貝が絶滅すると指摘される海洋資源及び海洋生態系への不可逆的な深刻な変化が背景。
- (3) 例えば、マングローブの人工的な大造成により、海洋環境を破壊することなく、炭素固定(海洋中の二酸化炭素濃度の低減化)に加え、脆弱な海岸線保全に資する、科学的根拠と革新的アイデアを融合した社会的・経済的な適応政策が重要。
- (4) 北極海氷融解が及ぼす全球的気候と水産資源への影響、それに伴う漁業等経済活動の適応や北極航路による世界物流の変化等、北極に関する自然科学及び経済・社会分野の政策議論が同時に展開された初の国際会議と評価された。
- (5) 今次ワークショップは、世界的な科学者と、国際機関並びに国家の政策立案者が一堂に会し、北極にも明確に焦点を充て、気候変動が及ぼす海洋環境について、科学と政策立案の融合に取り組んだ初めての大規模な国際会議と称された。
- (6) このワークショップを通じた国際貢献は、海洋基本計画(総論1)が掲げる「海洋を通じてのアジア太平洋諸国との国際的な連携強化」であり、「海洋環境や気候変動等の全地球的課題解決の取組を通じて世界を主導」する「海洋立国日本の目指すべき姿」を具体化した。

3. 評価

- (1) 全参加者は、議題構成、出席講師のコーディネート、各セッションのプレゼンテーション及び質疑応答の質に驚嘆し、高く称賛。継続が強く要望された。
- (2) APECの関連報告書においても本件ワークショップへの「称賛」を明記。
- (3) ボラカイ島で開催の約50のAPEC関連会合の代表イベントに選ばれた。

<http://apec2015.ph/2015/05/09/apec-2015-som2-in-boracay-kicks-off-with-workshop-on-climate-change/>

http://www.apec.org/Press/Videos/2015/0514_Oceans.aspx